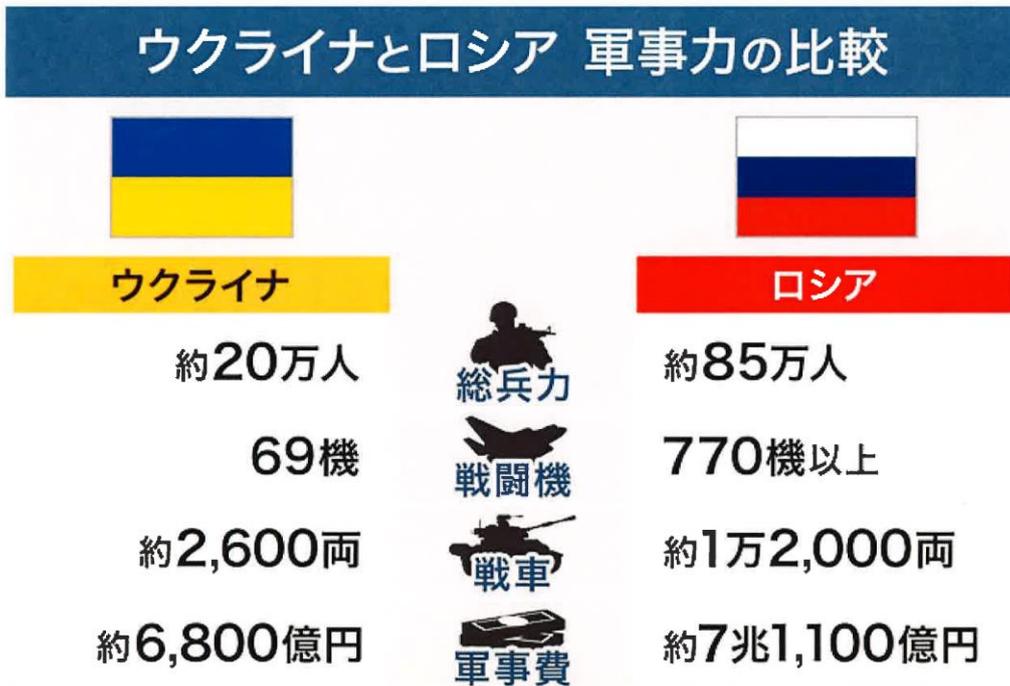




時事評論家 増田俊男

岸田首相の「日本・ウクライナ復興推進会議」は「愚の骨頂」

私は、2022年2月24日ロシアがウクライナ侵攻してウクライナ戦争が始まった直後、下記の「ウクライナとロシアの軍事力の比較」をお見せして、「ウクライナに勝ち目はない」と断言した。



時事通信の記事を基にYahoo!ニュース制作 (2022年3月)

ウクライナとロシアの軍事力の差は第二次大戦における日本とアメリカの差と同じである。

弱い者が強い者に勝つには短期決戦しかない。

日本軍は真珠湾攻撃後ハワイを占領せず、引き揚げたので、以後衰退の一途で原爆で止めを刺された。

ウクライナは短期反転攻勢に出たのは正しい選択であったが、時間がかかり過ぎた為失敗に終わった。ウクライナはロシアの要求をある程度認めて早く停戦協定をしないと、日本と同じく無条件降伏になる。

民主主義と法の支配の下であっても「勝てば官軍」に変わりはないのである。

ウクライナは大統領をはじめ利権の亡者ばかりで、海外からの資金援助は権力者(大統領と大物官僚)がすべてピンハネ、欧米からの軍事支援の武器弾薬の3割は横流している。

共和党が過半数の米議会下院で共和党は、これまでのアメリカのウクライナ支援の使途をゼレンス

キー大統領に求めたが固辞された。(ピンハネと横流しの事実は明かせない)
ゼレンスキーの奥さんがパリで 4,000 万円もするダイヤを買っているのだから推して知るべし。
アメリカはゼレンスキー大統領がアメリカ支援の用途を開示しない限り今後の支援は出来ない。
ゼレンスキーをはじめとする悪徳政治家・官僚の実態をアメリカより良く知っている欧州は追加支援の決議をしたが「向こう5年のうち」となっているからウクライナ敗戦まで、見せかけ程度の支援しかしない。
何時ものことだが、アメリカより欧州の方が「ずる賢い」。
ところが世界には日本と言う奇妙な国がある。
2月19日に日本・ウクライナ経済復興推進会議が開催され、岸田首相は「日本はこれまでも、これからはウクライナと共にある」と言い、「オールジャパンで取り組んでいく」と誇らかに宣言した。「私は能登地震・津波の被災者と共にあるので日本を挙げて支援する」とも言わなかった。
岸田首相は何処の国の首相か疑いたくなる。
バイデン大統領は自分の飼い犬ポチの岸田に、アメリカが議会下院の関係で(ゼレンスキー大統領がアメリカ支援の用途を明かさないので)ウクライナ支援が出来ないところへさらにイスラエル支援をしなくてはならないので何かいい名目でウクライナ支援を頼むと言うと岸田首相は内外に売名をするチャンスと思い待っていましたとばかり飛びついた。
欧州の世論調査ではウクライナが勝つと思うは 10%以下、ウクライナ戦争は即時停止、停戦交渉をすべしが 80%以上で、これ以上支援をすれば戦争を長引かせ、ウクライナの国民を不幸にするだけだから支援は止めるべきだが欧州のほとんどの国の国民のコンセンサスになっている。
日本が率先してウクライナ支援に乗り出してきたので欧州は「がんばれジャパンと手を振り」、「アメリカの為だけでなく欧州の為にも頼むよ」と言って岸田首相を祭り上げているが、本当のところは嘲笑しているのである。
岸田首相が本当にウクライナ経済復興を推進したいなら、ポストウクライナ(ロシア勝利)のことを考えて、対口経済制裁一部又は全面解除と停戦後のウクライナの経済復興支援を「餌」にまずはプーチン大統領と会談すべきであるが、岸田首相にはそんな発想は微塵もない。
岸田首相が「アメリカのポチ」でいる限り、日本は何兆円もの国民の税金を無駄使いした挙句世界の嘲笑の的になる。
政治家としての器でない者に何を言っても無駄だから、この辺で筆を置く。

大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」

いつでも繰り返し何度でも視聴可能！

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏(真実)
★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313) までお知らせ下さい。